

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成24年6月15日

【事業年度】 第63期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 セキ株式会社

【英訳名】 S E K I C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 啓 三

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 (089)945 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 松友 孝之

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 (089)945 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 松友 孝之

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	14,642,004	15,303,421	13,380,381	13,315,140	12,562,936
経常利益 (千円)	602,586	439,390	511,810	422,974	664,853
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	208,698	129,871	114,604	228,473	360,331
包括利益 (千円)				164,793	393,925
純資産額 (千円)	11,431,515	11,167,729	11,412,248	11,487,615	11,764,357
総資産額 (千円)	14,028,747	13,790,416	14,147,144	14,028,315	14,349,319
1株当たり純資産額 (円)	2,680.22	2,614.26	2,670.75	2,685.58	2,759.41
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	49.54	31.04	27.40	54.62	86.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	79.92	79.30	78.97	80.08	80.10
自己資本利益率 (%)	1.84		1.03	2.03	3.17
株価収益率 (倍)	38.96		58.36	30.03	17.95
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	959,451	765,434	1,147,015	527,517	646,208
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	836,618	283,970	322,952	112,689	1,529,249
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	180,233	75,592	86,762	92,127	119,882
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,944,974	2,350,846	3,088,146	3,636,225	2,633,302
従業員数 (名)	431	474	467	466	448

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第59期、第61期、第62期および第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第60期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(千円)	11,043,731	10,745,984	9,757,962	9,974,629	9,247,216
経常利益	(千円)	518,112	404,943	402,885	350,562	565,666
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	201,661	119,341	176,438	201,977	318,064
資本金	(千円)	1,201,700	1,201,700	1,201,700	1,201,700	1,201,700
発行済株式総数	(千株)	4,508	4,508	4,508	4,508	4,508
純資産額	(千円)	10,208,409	9,959,293	10,228,987	10,262,747	10,478,981
総資産額	(千円)	12,469,995	11,945,535	12,421,481	12,318,085	12,547,906
1株当たり純資産額	(円)	2,440.26	2,380.71	2,445.18	2,453.36	2,515.69
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	20.00 (10.00)	22.00 (12.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額()	(円)	47.87	28.53	42.18	48.28	76.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)					
自己資本比率	(%)	81.86	83.37	82.35	83.31	83.51
自己資本利益率	(%)	1.95		1.72	1.97	3.07
株価収益率	(倍)	40.32		37.91	33.97	20.33
配当性向	(%)	41.78		47.42	41.43	26.24
従業員数	(名)	318	318	299	300	282

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第60期の1株当たり配当額22円(1株当たり中間配当額12円)には、記念配当2円を含んでおります。

3 第59期、第61期、第62期および第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第60期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和24年3月	株式会社関印刷所(資本金350万円)を松山市萱町に設立。和洋紙類の販売、印刷物の製造、販売を開始。
昭和27年5月	株式会社関洋紙店印刷所に商号変更。
昭和39年6月	松山市の住居表示変更により現住所地に登記変更。
昭和41年10月	高知出張所(現・高知営業所)を開設。
昭和42年10月	本社及び工場を新築。
昭和42年11月	高松出張所(現・高松支店)を開設。
昭和46年4月	東京出張所(現・東京支店)を開設。
昭和47年5月	関興産株式会社(現・連結子会社)を設立。
昭和48年7月	竹原工場を新設。
昭和50年4月	当社の企画・デザイン部門を独立させ、株式会社エス・ピー・シー(現・連結子会社)を設立。月刊誌「タウン情報まつやま」を創刊、出版・広告代理事業に進出。
昭和53年4月	コープ印刷株式会社(現・連結子会社)を設立。
昭和61年4月	セキ株式会社に商号変更。
平成元年8月	名古屋出張所(現・名古屋営業所)を開設。
平成2年5月	伊予工場を新設。これに伴い、竹原工場を廃止。
平成8年4月	カタログ通信販売事業を目的として、有限会社こづつみ倶楽部(現・連結子会社)を設立。
平成9年1月	セキ美術館を開館。関興産株式会社に美術館運営を委託。
平成11年12月	品質保証の国際規格「ISO9002」認証取得(伊予工場)。
平成12年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成13年1月	「ISO9002」全社拡大認証取得(本社・支店・営業所・本社工場)。
平成13年5月	新本社工場竣工。
平成14年2月	「JISQ15001(プライバシーマーク)」認定。
平成14年2月	地球環境保護の国際規格「ISO14001」認証取得(伊予工場)。
平成14年12月	「ISO9001 2000年版」へ登録規格切り替え。
平成16年9月	大阪出張所(現・大阪支店)を開設。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年1月	東京支店を港区赤坂から渋谷区代々木に拡張移転。
平成17年5月	「FSC認証紙」を取り扱うための加工流通過程の管理認証であるCOC認証を取得。
平成19年9月	伊予工場の増築棟が竣工。

年月	沿革
平成20年4月	株式会社読売新聞大阪本社と合併でメディアプレス瀬戸内株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成20年5月	大阪支店新設並びに拡張移転。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所(ジャスダック市場)に株式を上場。
平成22年4月	松山・東京2本社制となる。
平成22年4月	「PEFC認証紙」を取り扱うための加工流通過程の管理認証であるCOC認証を取得。
平成22年10月	市場統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)へ上場。

3 【事業の内容】

当社グループは、当連結会計年度末において当社及び連結子会社5社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる当社及び連結子会社の位置づけは次のとおりであります。

- (1) 印刷関連事業

出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品について当社が企画・製造・販売するほか、製造工程のうち、前工程のデザインなどを(株)エス・ピー・シーが行っております。なお、農協関係の得意先については、コープ印刷(株)が販売窓口となり、販売しております。また、メディアプレス瀬戸内(株)は(株)読売新聞大阪本社より新聞印刷を受託しております。
- (2) 洋紙・板紙販売関連事業

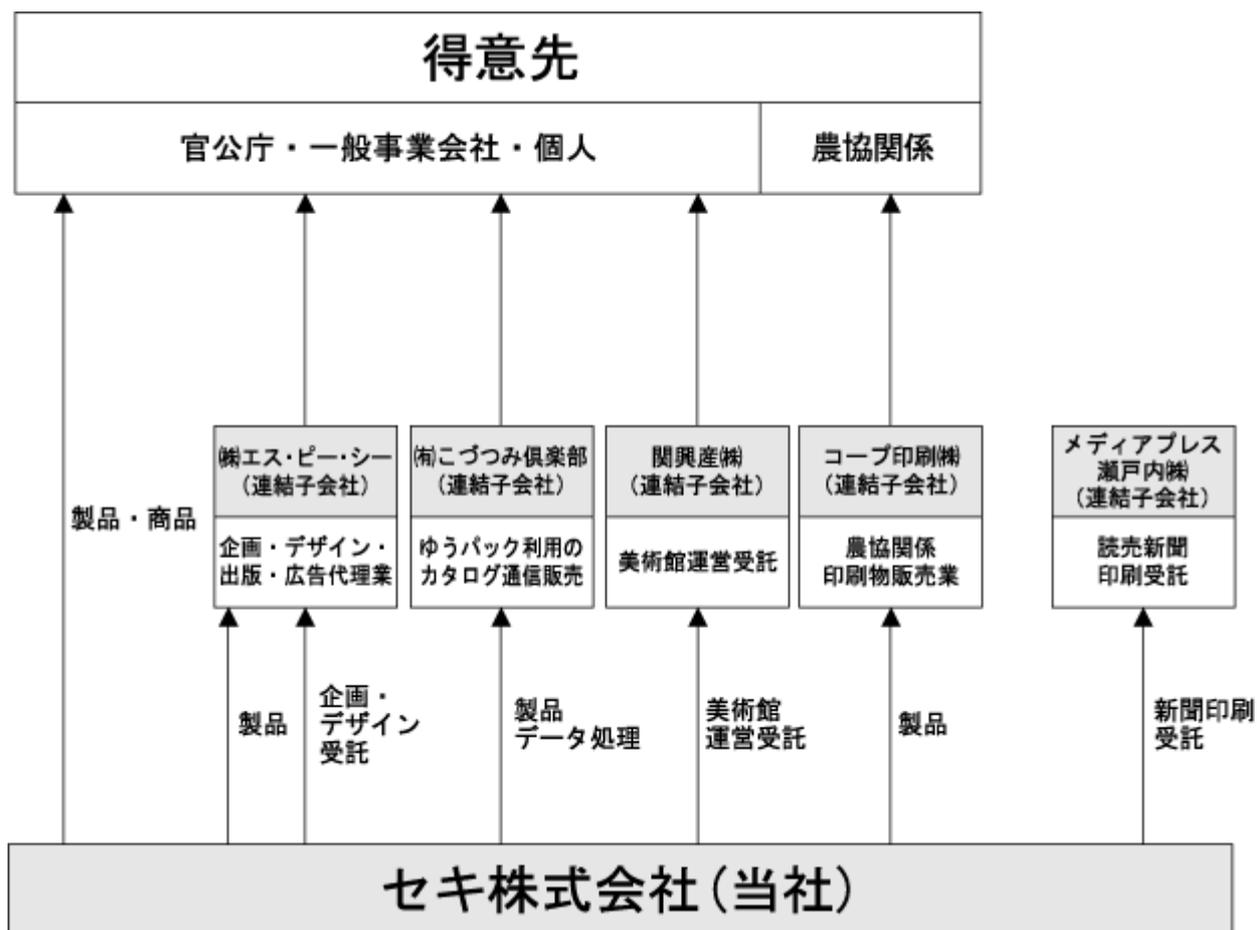
洋紙、板紙を当社が仕入・在庫販売しております。
- (3) 出版・広告代理関連事業

(株)エス・ピー・シーが企画・編集した書籍、雑誌などを当社が製造し、(株)エス・ピー・シーが販売しております。(株)エス・ピー・シーは発行する出版物に関連したイベント開催、広告掲載などの広告代理業を営んでおります。同社は、PCサイトやモバイルサイトとしてメディアを補完する「デジタルシティえひめ」や「タウン情報.com」などのサイト運営に加え、iPhone・iPad用アプリの開発を行い、自社出版物の電子書籍化を進めるなど、メディアミックス事業の展開を図っております。
- (4) 美術館関連事業

当社の企業イメージ向上と地域活性化のため、そしてそれらを通して当社広告宣伝活動とするため、当社が美術館を設置し、その運営管理を関興産(株)が行っております。
- (5) カタログ販売関連事業

当社では事業所向けオフィス関連用品のカタログ商品販売を行っております。また、(有)こづつみ倶楽部では「ゆうバック」を利用した通信販売による地域特産品・贈答品など各種物品のカタログ販売を行っております。

以上に述べた当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容				
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	役員の兼任		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸等
						当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社) ㈱エス・ピー・シー	愛媛県松山市	20,000	出版・広告代 理関連事業	81.0	0.0	8	2	なし	製品の 販売前工 程の委託	不動産 賃貸
(連結子会社) コープ印刷㈱	愛媛県松山市	10,000	印刷関連事業	80.0	0.0	5	3	なし	製品の 販売	不動産 賃貸
(連結子会社) 関興産㈱	愛媛県松山市	10,000	美術館関連事 業	100.0	0.0	4	1	なし	美術館運 営委託	なし
(連結子会社) ㈲こづつみ倶楽部	愛媛県松山市	3,000	カタログ販売 関連事業	100.0	0.0	3	2	なし	製品の 販売デー タ処理	不動産 賃貸
(連結子会社) メディアプレス瀬戸内㈱	広島県尾道市	50,000	印刷関連事業	65.0	0.0	3	2	なし	製品の 販売	なし

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 上記のうち特定子会社に該当する子会社はありません。
3 上記のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 メディアプレス瀬戸内㈱及び㈱エス・ピー・シーにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10を超えております。

	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
メディアプレス 瀬戸内㈱	2,188,827	79,149	45,932	205,210	476,003
㈱エス・ピー・シー	1,560,874	28,119	26,671	1,030,371	1,376,314

- 5 コープ印刷㈱、関興産㈱及び㈲こづつみ倶楽部につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷関連事業	295
洋紙・板紙販売関連事業	21
出版・広告代理関連事業	105
美術館関連事業	3
カタログ販売関連事業	5
全社(共通)	19
合計	448

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
282	40.965	17.838	3,873

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷関連事業	239
洋紙・板紙販売関連事業	21
出版・広告代理関連事業	
美術館関連事業	
カタログ販売関連事業	3
全社(共通)	19
合計	282

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、当社は、昭和31年4月1日付でセキ労働組合を結成しております。平成24年3月31日現在の組合員数は、174人であり、上部団体等には所属していません。

なお、当社グループにおいて、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響を大きく受けたものの、震災復興需要、金融緩和による底堅い個人消費に支えられ、緩やかな回復基調となりましたが、欧州金融危機や円高の進行、中東情勢の不安定化などによる原油価格の高騰などの影響により、景気動向は依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する業界におきましては、不透明な景気動向を反映して、企業の広告宣伝費の削減、企業間競争の更なる激化に伴う受注単価の下落など、厳しい経営環境が継続しております。

こうした情勢のもと、当社グループでは印刷需要の集中する首都圏・関西圏における営業活動の強化、既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしを図るなど、印刷関連事業の業績確保に努めましたが、景気低迷に伴う企業の広告宣伝費削減の動きが続き、また、債権回収リスクの回避を目的とした取引調整を実施したことなどが影響し、売上高は125億6千2百万円（前年同期比5.6%減）となりました。利益につきましては、生産体制の合理化やコスト削減などにより、営業利益は5億5千3百万円（前年同期比38.7%増）、経常利益は6億6千4百万円（前年同期比57.2%増）、当期純利益は3億6千万円（前年同期比57.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

イ 印刷関連事業

顧客ニーズに沿ったクロスメディアマーケティングの強化や大都市圏の取引先に対する印刷需要の掘り起こしに努めました。印刷需要全般の短納期化と低価格化に伴う企業間競争が一段と厳しくなったことなどにより、売上高は87億1千1百万円（前年同期比0.9%減）となりましたが、生産体制の合理化やコスト削減などにより、営業利益は4億7千7百万円（前年同期比42.8%増）となりました。

ロ 洋紙・板紙販売関連事業

印刷需要の落ち込む中、東日本大震災の発生が販売需要の減少に拍車をかけたことなどにより、売上高は11億1千2百万円（前年同期比29.6%減）となりましたが、コスト削減に努めた結果、営業利益は4千6百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

八 出版・広告代理関連事業

東日本大震災の影響で企業の広告宣伝費削減の動きが拡大、既存メディアとの競争が激化する厳しい事業環境下、売上高は15億2千9百万円（前年同期比4.1%減）となりましたが、コスト削減に努めた結果、営業利益は2千7百万円（前年同期比26.7%増）となりました。

二 美術館関連事業

セキ美術館では四季の収蔵作品展に加え、平成23年度の特別企画展として、10月19日から11月27日までの会期で「樹と花 その音色 愛媛ゆかり 京都日本画壇の正統派 黒光茂樹 茂明展」を開催し、滋賀と京都の黒光家、愛媛県美術館、今治市大三島美術館、成川美術館、愛媛県西条市、個人収蔵家のご協力で初公開の作品を含め約40点を展覧しました。当事業は売上高4百万円（前年同期比13.7%減）、営業損失3千4百万円（前年同期は3千1百万円の営業損失を計上）を計上しておりますが、マスコミ取材記事や地域での観光施設紹介、また県内外からのリピーターを含む多数の来館者を通じて当社のイメージ向上につながっており、地域の活性化や地域文化の発展に寄与しているものと考えております。

ホ カタログ販売関連事業

オフィス関連用品通信販売業者に対する売上が、同業他社との競争激化などにより減少し、売上高は12億4百万円（前年同期比10.4%減）となりましたが、コスト削減など収益力の向上に努めたことなどにより、営業利益は3千6百万円（前年同期比23.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ10億2百万円減少し、26億3千3百万円となりました。

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年同期と比べ1億1千8百万円増加し、6億4千6百万円となりました。増加要因としては、税金等調整前当期純利益6億4千3百万円、減少要因としては、法人税等の支払額1億7千5百万円が主なものであります。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ16億4千1百万円増加し、15億2千9百万円となりました。増加要因としては、定期預金の払い戻しによる収入4億4千9百万円、減少要因としては、定期預金の預け入れによる支出16億2千万円が主なものであります。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ2千7百万円増加し、1億1千9百万円となりました。減少要因としては、親会社による配当金の支払額8千3百万円、自己株式取得による支出2千8百万円が主なものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	9,161,796	98.9
出版・広告代理関連事業(出版物)	138,581	87.2
合計	9,300,378	98.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去していません。
 2 金額は販売価格により表示しております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	9,036,936	96.6
合計	9,036,936	96.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去していません。
 2 金額は販売価格により表示しております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	8,711,617	99.1
洋紙・板紙販売関連事業	1,112,393	70.4
出版・広告代理関連事業	1,529,872	95.9
美術館関連事業	4,392	86.3
カタログ販売関連事業	1,204,659	89.6
合計	12,562,936	94.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社読売新聞大阪本社	2,242,149	16.8	2,337,846	18.6

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応し、経営のより一層の合理化、効率化を押し進め、収益性の高い企業体質を構築することで持続的な成長を確保してまいります。当社は「FSC認証紙」を取り扱うため、紙の加工流過程での管理認証であるCOC認証を取得、これに続き地球温暖化防止のための森林認証制度の1つである「PEFC認証紙」のCOC認証を取得しました。すべての環境製品に対応できる2つの森林認証を取得したことで、更なる環境への配慮と改善に努めてまいります。これに加え、「JIS Q 15001（プライバシーマーク）」に基づく情報化時代の個人情報の適切な保護、お客様から高い評価をいただける品質保証体制の維持、更に「ISO14001」に基づく環境保護・環境負荷の低減に向けての活動に努めてまいります。

当社は、印刷情報メディアを基盤とした事業活動の中で、お客様からお預かりした個人情報及び当社が自ら取得した個人情報の重要性を認識して、以下の基本方針を厳守し、適切な保護に努めてまいります。

- 1．当社は、個人情報の取り扱いに関する法令、国が定める指針及びその他の規範を遵守し個人情報の保護に努めます。
- 2．当社は取り扱う個人情報を厳正な管理の下で蓄積・保管し、当該個人情報の漏えい・滅失又はき損などを防止するため、適切な予防ならびに是正処置を講じます。
- 3．当社は、個人情報を直接取得する場合には、その取得目的を明らかにし、同意いただいた以外の目的での利用・提供・開示は行いません。また、目的外の利用が行われないよう適切な保護手段を講じます。
- 4．当社は、お客様からお預かりする個人情報に関して、受託の趣旨に従い利用、提供及び開示を行い、受託の趣旨に反した利用、第三者への提供及び開示は行いません。
- 5．当社は、個人情報保護に関するマネジメント・システム（JIS Q 15001）を遵守し、従業員に徹底するほか、これを定期的に見直し継続的改善に努めます。
- 6．当社は、個人情報に関する苦情・ご相談・お問い合わせ等の窓口及び責任者を定め、当社の保有する個人情報の開示・訂正・削除・利用停止などの求めがあった場合には、合理的な範囲で速やかに対応いたします。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには次のようなものがあります。

当社グループではリスク発生の可能性を十分認識し、リスク発生を極力回避し、万が一発生した場合には損害を最小限にとどめるべく的確な対応に努めます。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループでは当社及び連結子会社5社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。当社が属しております印刷業界では、近年の経済情勢の低迷による印刷広告需要の減少・経費予算の削減等のため、印刷物発注の偏在化、低価格化が進行しており、同業者間の受注競争を激化させる要因となっております。当社におきましても、同業他社との競合により厳しい受注競争状態が継続しており、受注単価が下落する傾向にあります。

また、原油価格は現在上昇傾向にあり、価格が高騰し原材料費が上昇する事態となれば、印刷関連事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では徹底した品質管理のもとで製品の製造を行っておりますが、人的要因による製造工程上の不備などにより製品の欠陥などが生じた場合には、損害の求償やそれに伴う業績の低下などにより、印刷関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。

洋紙流通業界は製紙メーカー系販売店と、製紙メーカーが指定する一次代理店及び二次代理店で構成されており、当社は二次代理店に該当します。当業界の商習慣上、製紙メーカーと代理店の取引は原則として一県一社となっておりますが、当該習慣は崩れつつあり、今後競争が激化する可能性があります。また、原油価格の高騰に伴い印刷用紙の仕入価格が上昇する事態となれば、洋紙・板紙販売関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は平成9年1月に企業イメージを高めるとともに、地域文化の向上及び地元観光産業の活性化を目的として、愛媛県松山市の道後温泉地区にセキ美術館を開館しました。同美術館の運営は、連結子会社の関興産(株)に委託しております。美術館関連事業における業績は、每期営業損失を計上しておりますが、企業イメージの浸透による受注販促、地域文化への貢献、地元観光産業の活性化に伴う印刷需要創造のため必要不可欠の事業と判断しております。なお、当連結会計年度における美術館関連事業に対する投資額は、美術品購入費用として6千9百万円であり、同事業に対する今後の投資方針につきましては、当社グループの業績を勘案の上、展示対象となる絵画等の収蔵品の充実を図ってまいります。

当社では、個人情報を含む顧客のデータベースを取り扱う際の運用につきましては、JIS Q 15001（プライバシーマーク）の認定を受け、個人情報保護方針に則り、個人情報の適切な保護に努めておりますが、何らかの要因により個人情報が流出した場合には、損害の求償や信用低下等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、製造設備等の主要設備には防火、耐震面での施策を施しておりますが、災害発生時に電力等の動力源の供給停止、原材料の搬入遅延等により、生産体制に重要な影響が生じることが想定され、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月15日）現在において、当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財政状態および経営成績に関して以下の分析が行われております。

当社は、特に以下の重要な会計方針が当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な判断に影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する債権貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、追加引当が必要になる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持等を目的として、特定の取引先及び金融機関が発行する株式を保有しております。これらの株式には、価格変動性の高い上場株式と、価格の決定が難しい株式未公開会社の株式が含まれます。当社グループは、投資価値の下落が一時的でない判断した場合には、投資の減損を計上しております。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループでは印刷需要の集中する首都圏・関西圏における営業活動の強化、既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしを図るなど、印刷関連事業の業績確保に努めましたが、景気低迷に伴う企業の広告宣伝費削減の動きは続き、また、債権回収リスクの回避を目的とした取引調整を実施したことなどが影響し、売上高は12億5千2百万円（前年同期比5.6%減）となりました。利益につきましては、生産体制の合理化やコスト削減などにより、営業利益は5億5千3百万円（前年同期比38.7%増）、経常利益は6億6千4百万円（前年同期比57.2%増）、当期純利益は3億6千万円（前年同期比57.7%増）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億2千1百万円増加し、143億4千9百万円（前年同期比2.3%増）となりました。これは主に、現金及び預金が42億8千2百万円と、前連結会計年度末に比べ1億6千7百万円増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ4千4百万円増加し、25億8千4百万円（前年同期比1.7%増）となりました。これは主に、未払法人税等が1億9千4百万円と、前連結会計年度末に比べ1億3百万円増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億7千6百万円増加し、117億6千4百万円（前年同期比2.4%増）となりました。これは主に、利益剰余金が94億4千4百万円と、前連結会計年度末に比べ2億7千6百万円増加したことなどによるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ10億2百万円減少し、26億3千3百万円となりました。

イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年同期と比べ1億1千8百万円増加し、6億4千6百万円となりました。増加要因としては、税金等調整前当期純利益6億4千3百万円、減少要因としては、法人税等の支払額1億7千5百万円が主なものであります。

ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ16億4千1百万円増加し、15億2千9百万円となりました。増加要因としては、定期預金の払い戻しによる収入4億4千9百万円、減少要因としては、定期預金の預け入れによる支出16億2千万円が主なものであります。

ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ2千7百万円増加し、1億1千9百万円となりました。減少要因としては、親会社による配当金の支払額8千3百万円、自己株式取得による支出2千8百万円が主なものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、多様化する顧客ニーズに応え得る設備の充実を主な目的として総額3億9千7百万円（無形固定資産を含む。）の設備投資を実施いたしました。主な設備投資について示すと、次のとおりであります。

印刷関連事業

当連結会計年度の主な設備投資については、多様化する顧客ニーズへの対応や印刷製品の品質向上、納期短縮など生産性向上のための印刷設備等の更新として、2億9千7百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本社・本社工場 (愛媛県松山市)	印刷関連事業 洋紙・板紙販売 関連事業 全社管理業務	本社機能 生産設備 販売業務	161,742	17,084	239,359 (4,865.71)	14,771	432,958	119
伊予工場 (愛媛県伊予市)	印刷関連事業 洋紙・板紙販売 関連事業	生産設備 商品の保管	587,514	723,468	774,935 (21,884.61)	4,131	2,090,050	113
東京本社 (東京都渋谷区)	印刷関連事業	販売業務	159,820	2,530	124,427 (165.29)	1,705	288,485	26
大阪支店 (大阪市淀川区)	印刷関連事業	販売業務	[2,592]			216	216	8
高松支店 (香川県高松市)	印刷関連事業	販売業務	[4,657]			29	29	7
名古屋営業所 (名古屋市西区)	印刷関連事業	販売業務	[2,634]			31	31	4
高知営業所 (高知県高知市)	洋紙・板紙販売 関連事業	販売業務	2,081	0	14,170 (814.72)	30	16,281	5
セキ美術館 (愛媛県松山市)	美術館関連事業	美術館	130,343		129,422 (650.17)	1,196,259	1,456,025	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
(株)エス・ ピー・シー	本社 (愛媛県 松山市)	出版・広告 代理関連事 業	販売業務 管理業務	[11,428]			68	68	105
メディアブ レス瀬戸内 (株)	本社 (広島県尾 道市)	印刷関連事 業	生産設備	1,201 [373,632]	119 [585,720]		1,470	2,792	53
コープ印刷 (株)	本社 (愛媛県 松山市)	印刷関連事 業	販売業務						3
関興産(株)	本社 (愛媛県 松山市)	美術館関連 事業	美術館				10,000	10,000	3
(有)こづつみ 倶楽部	本社 (愛媛県 松山市)	カタログ販 売関連事業	販売業務				87	87	2

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 上記中[]は、連結会社以外からの賃借設備であり、年間賃借料を記載しております。また、主な賃借設備は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
メディアプレス 瀬戸内株	尾道工場 (広島県尾道市)	印刷関連事業	生産設備	434,232	651,348
	坂出工場 (香川県坂出市)	印刷関連事業	生産設備	525,120	787,680

- 3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等にかかる投資予定金額は、5億円であります。その所要資金につきましては、全額自己資金により充当する予定であります。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	松山本社 (愛媛県 松山市)	印刷関連 事業	プリプレス 設備	10,000		自己資金	平成24年 4月	平成25年 9月	
		印刷関連 事業	通信ネット ワーク	10,000		自己資金	平成24年 4月	平成25年 9月	
		印刷関連 事業	システム 開発	20,000		自己資金	平成24年 4月	平成25年 9月	
	松山本社 (愛媛県 伊予市)	印刷関連 事業	印刷関連	400,000		自己資金	平成24年 4月	平成26年 3月	
		印刷関連 事業	印刷加工	100,000	70,000	自己資金	平成22年 6月	平成26年 3月	
		印刷関連 事業	工場環境	50,000	20,000	自己資金	平成22年 6月	平成25年 9月	
合計				590,000	90,000				

- (注) 1 現在の印刷業界を取り巻く経営環境から設備計画の見直しを図った結果、前連結会計年度末に計画中であった印刷関連事業について一部着手年月及び完了予定年月を変更することといたしました。変更した設備計画につきましては改めて検討を行ってまいります。
2 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,508,000	4,508,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,508,000	4,508,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年3月1日	500,000	4,508,000	276,500	1,201,700	475,500	1,333,500

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減は、それぞれ次によるものであります。

平成12年3月1日

有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 1,600円

資本組入額 553円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9		62		3	316	390	
所有株式数 (単元)		4,805		10,266		378	29,629	45,078	200
所有株式数 の割合(%)		10.66		22.77		0.84	65.73	100.00	

(注) 自己株式342,556株は「個人その他」に3,425単元、「単元未満株式の状況」に56株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
関 宏 成	愛媛県松山市	5,386	11.95
関 啓 三	愛媛県松山市	5,094	11.30
有限会社宏栄興産	愛媛県松山市道後喜多町4-40	4,802	10.65
セキ取引先持株会	愛媛県松山市湊町7-7-1	2,102	4.66
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	2,080	4.61
公益財団法人関奉仕財団	愛媛県松山市湊町7-7-1	1,646	3.65
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2-1	1,645	3.65
セキ取引先持株会	愛媛県松山市湊町7-7-1	964	2.14
関 一	愛媛県松山市	940	2.09
藤 田 多嘉子	愛媛県松山市	940	2.09
計		25,599	56.79

(注) 当社保有の自己株式342,556株(7.6%)は上記の表には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 342,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,165,300	41,653	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	4,508,000		
総株主の議決権		41,654	

(注) 「単元未満株式」の株式数の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) セキ株式会社	愛媛県松山市湊町7-7-1	342,500		342,500	7.6
計		342,500		342,500	7.6

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年8月12日決議)での決議状況 (取得期間平成23年8月15日)	17,700	28,143
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	17,700	28,143
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	342,556		342,556	

3 【配当政策】

当社グループでは、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、業績、財務状況など総合的判断のもと、安定配当の維持を基本として利益配分を行っております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、株主の皆様への安定的な配当の継続という見地から、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株につき10円とさせていただきます。中間配当金として1株につき10円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は1株につき20円となります。

また、内部留保金につきましては、成長分野への設備投資、環境対策、業界における競争激化に耐えうる企業体質の強化等に活用するとともに、経営基盤の一層の強化に備えることで、株主の皆様のご期待に応え得るものと考えております。

なお、当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月9日 取締役会決議	41,654	10
平成24年6月14日 定時株主総会決議	41,654	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,950	1,999	1,700	1,700	1,685
最低(円)	1,550	1,518	1,500	1,530	1,450

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	1,600	1,599	1,600	1,600	1,581	1,600
最低(円)	1,480	1,519	1,539	1,560	1,501	1,550

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 代表取締役		関 啓 三	昭和22年 1月11日生	昭和50年 6月 当社入社 昭和53年 5月 取締役製造部長 昭和57年 4月 代表取締役常務洋紙紙器事業部長 昭和59年 6月 代表取締役専務洋紙紙器事業部長 昭和62年 6月 代表取締役副社長 昭和63年 5月 代表取締役社長(現任) (重要な兼職の状況) 昭和58年10月 有限会社宏栄興産代表取締役社長 (現任) 平成元年 5月 コープ印刷株式会社代表取締役社 長(現任) 平成 4年 6月 関興産株式会社代表取締役社長 (現任) 平成 8年 4月 有限会社こづつみ倶楽部代表取締 役社長(現任) 平成10年 6月 株式会社エス・ピー・シー代表取 締役(現任) 平成20年 3月 メディアプレス瀬戸内株式会社代 表取締役社長(現任)	(注) 2	5,094
取締役副社長 代表取締役		土 居 尉 二	昭和15年10月 3日生	昭和39年 5月 当社入社 昭和53年 6月 取締役営業部長 昭和57年 4月 常務取締役印刷事業部長兼製造部 長 平成 7年 6月 専務取締役印刷事業部長 平成13年 4月 専務取締役 平成13年 7月 専務取締役東京営業本部長 平成14年 9月 専務取締役東京営業本部長兼経営 推進本部長 平成15年 6月 代表取締役専務東京営業本部長兼 経営推進本部長 平成16年 4月 代表取締役専務 平成16年 6月 代表取締役副社長(現任)	(注) 2	86
常務取締役	松山本社 営業本部長	和 氣 司 朗	昭和34年 6月25日生	平成 8年 4月 当社入社 平成 9年 4月 内部監査室室長代理 平成11年 4月 商品部長 平成13年 4月 本社営業本部副本部長兼商品紙器 営業部長 平成14年 6月 執行役員本社営業本部副本部長兼 商品営業部長 平成16年 6月 取締役商品営業本部長 平成20年 6月 常務取締役商品営業本部長 平成21年 4月 常務取締役松山本社営業本部長 (現任)	(注) 2	18
常務取締役	東京本社 営業本部長	西 上 慎 司	昭和36年 9月29日生	昭和59年 4月 当社入社 平成13年 4月 東京支店長 平成13年 8月 東京営業本部副本部長兼東京支店 長 平成16年 6月 執行役員東京支店長 平成20年 4月 執行役員東日本営業本部長兼東京 支店長 平成20年 6月 取締役東日本営業本部長兼東京 支店長 平成22年 4月 取締役東京本社営業本部長 平成24年 6月 常務取締役東京本社営業本部長 (現任)	(注) 2	65

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	事業開発本部長	関 宏 孝	昭和53年10月13日生	平成20年10月 当社入社 平成21年1月 事業開発チームリーダー 平成22年4月 事業開発室長 平成22年6月 取締役事業開発室長 平成23年4月 取締役事業開発本部長 平成24年6月 常務取締役事業開発本部長(現任)	(注)2	129
取締役 (相談役)		関 宏 成	大正10年11月25日生	昭和24年3月 当社設立、代表取締役社長 昭和63年5月 代表取締役会長 平成16年6月 取締役相談役(現任)	(注)2	5,386
取締役 (相談役)		関 宏 康	昭和3年6月23日生	昭和30年4月 当社入社 昭和31年5月 取締役工場長 昭和40年5月 専務取締役営業本部長 昭和49年5月 代表取締役副社長 昭和63年5月 取締役相談役(現任) (重要な兼職の状況) 平成14年8月 株式会社えひめリビング新聞社代表取締役会長(現任) 平成16年5月 株式会社エス・ピー・シー取締役相談役(現任)	(注)2	714
取締役		岡 田 克 志	昭和35年1月13日生	昭和59年8月 株式会社エス・ピー・シー入社 平成12年6月 同社取締役 平成16年5月 同社常務取締役 平成20年6月 同社専務取締役 平成22年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任) (重要な兼職の状況) 平成21年6月 (株)タウン情報全国ネットワーク取締役(現任)	(注)2	28
取締役		藤 原 武 彦	昭和31年4月15日生	平成元年1月 当社入社 平成7年4月 経営管理課長 平成12年5月 管理本部次長 平成13年4月 経営推進本部副本部長 平成16年6月 執行役員経営管理部長 平成19年4月 執行役員新規事業準備室長 平成20年4月 当社執行役員 メディアプレス瀬戸内(株) 常務取締役尾道工場長 平成24年6月 当社取締役(現任) メディアプレス瀬戸内(株) 専務取締役尾道工場長(現任)	(注)2	40
取締役	経営管理本部長	松 友 孝 之	昭和47年11月2日生	平成7年4月 当社入社 平成13年4月 経営管理部経営管理チームリーダー 平成16年4月 経営管理部次長 平成20年4月 経営管理部長 平成20年6月 執行役員経営管理本部長 平成24年6月 取締役経営管理本部長(現任)	(注)2	10
監査役	常勤	梶 野 博 文	昭和24年10月13日生	昭和52年5月 当社入社 平成7年4月 業務監査室長 平成8年4月 内部監査室課長 平成14年4月 内部監査室長 平成16年6月 常勤監査役(現任)	(注)3	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役		成松 勲	昭和24年7月6日生	昭和47年4月 昭和54年4月 平成10年10月 平成19年6月 平成19年8月 平成19年10月	パブコック日立株式会社入社 宮田泰税理士事務所入所 株式会社宮田鑑定会計事務所代表取締役 当社監査役(現任) 税理士法人宮田共同事務所設立 同法人社員(現任) 株式会社宮田鑑定会計事務所取締役(現任)	(注)4	
監査役		十河 嘉彦	昭和19年12月12日生	昭和43年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年6月	株式会社伊予銀行入行 同行取締役大阪支店長 同行取締役今治支店長 同行常務取締役 同行専務取締役 同行顧問 当社監査役(現任)	(注)5	
計							11,601

- (注) 1 監査役 成松 勲及び十河嘉彦は社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 梶野博文の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 成松 勲の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 十河嘉彦の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、経営の迅速な意思決定と機動的業務の執行により、効率的な経営の実現を図ることを目的に執行役員制度を導入しております。執行役員は西日本営業本部長 大峰博之の1名であります。
- 7 取締役相談役 関 宏成は代表取締役社長 関 啓三の義父であり、かつ取締役相談役 関 宏康の実兄であります。
- 8 取締役 関 宏孝は代表取締役社長 関 啓三の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

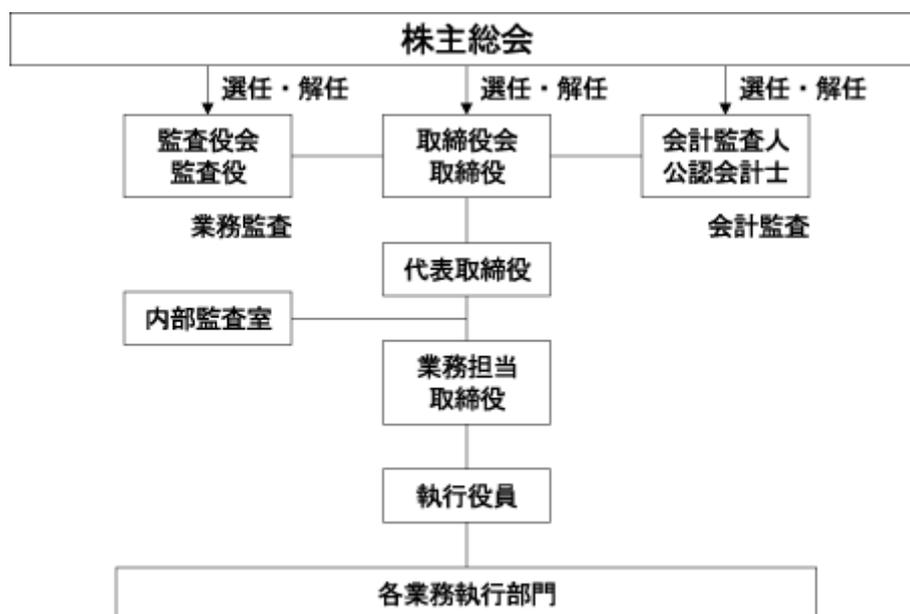
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主価値の最大化と株主や取引先から評価され、持続的な発展と成長を続けることを目指し、経営を効率化し、経営責任を適切・公正に遂行するため、絶えず実効性の面から経営管理体制や組織の見直しと改善に努めております。

また、適時かつ正確な経営情報の開示に努め、経営活動に対する透明性の向上、コンプライアンス、監視・チェック機能の強化、有効性の確保及び内部統制及びリスク管理の徹底を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、下図の通りであります。



当社は、当社の決定事実・決算情報（四半期決算を含む）・発生事実及びその他の会社情報について、経営管理本部が各部門から報告を受け、経営管理本部を中心に開示諸規程等に基づき開示の内容等を検討し、開示内容によっては会計監査人、顧問弁護士とも十分に協議を行い、取締役会において決議した後に、経営管理本部長の指示により、情報開示・公表担当部門である経営管理部総務チームが開示・公表しております。

なお、緊急を要する場合等におきましては、上記の手続きにかかわらず、経営管理本部長が取締役社長の承認を得た後に、情報開示・公表担当部門から開示・公表することとしております。

インサイダー取引の防止等につきましては、情報管理規程ならびに内部者取引管理規程を制定し、その防止を図っております。また、役員・従業員を対象にインサイダー取引規制に関するビデオ・書面等を活用し、その趣旨の周知に努めております。

また、情報メディアを基盤とした事業活動を通して、お客様から受託する業務の範囲内で個人情報を取り扱い、JIS Q 15001（プライバシーマーク）に基づく個人情報の適切な保護に努めております。

当社は支配株主を有しておらず、その他のコーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情はありません。

() 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は定款において、取締役の員数を10名以内とする旨を定めております。取締役の選任につきましては、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。取締役会につきましては、当社の規模と機動性を勘案し、本書提出日現在で代表取締役社長、代表取締役副社長、常務取締役、取締役相談役2名及び取締役5名の計10名で構成しております。毎月1回の定例会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要な意思決定と業務遂行を監督しております。また、執行役員制度導入により、現在1名の執行役員を選定し、執行役員は適正な権限委譲のもと業務執行に当たっております。

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は本書提出日現在で3名（うち常勤監査役1名）で構成しており、2名を社外から迎えております。各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務分担等に従い、取締役会への出席や重要書類の閲覧等を通して取締役の業務遂行の適法性について監査しております。監査役会は原則年5回（2月・5月・6月・8月・11月）開催し、相互に職務の状況について報告を行うことにより認識を共有化しております。よって、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると考えており、現状の体制を採用しております。また、当社は監査役が会計監査人と必要の都度協議又は意見交換を実施することができる体制を確立しており、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

顧問弁護士につきましては、宮部法律事務所と顧問契約を締結し、法律上の判断を必要とする場合、随時専門的な立場から助言を受けております。

当社は、代表取締役社長直属の組織として内部監査室を設けております。内部監査規程に基づき、法令遵守、内部統制の有効性と効率性、財務内容の適正開示、リスクマネジメント等の検証について、各部門、工場等の監査を定期的実施し、評価、指導する体制を取っております。内部監査室では、監査役会及び会計監査人との連携を密にし、必要の都度情報交換・意見交換を行い、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

() 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、現行の企業統治の体制が十分な経営への監視機能を果たしていると判断しているため、社外取締役を選任しておりません。

当社は経営の客観性、中立性を重視し、成松 勲及び十河嘉彦の2名を社外監査役に選任しております。また、一般株主との利益相反が生じるおそれがないものと判断し、成松 勲を独立役員に指定しております。成松 勲は税理士としての専門的見地により、十河嘉彦は長年金融機関の経営に携った経験と専門的見地により、当社の経営に関し、的確な助言を行っております。当社は現行定款において、社外監査役の責任限定に係る契約の締結に関する事項を定めておりません。

なお、社外監査役2名との間には恒常的な取引関係その他利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会がリスク管理体制を構築する責任と権限を有し、代表取締役社長のもと、リスク管理部門として経営管理本部がリスク管理活動を統括し、規程の整備と検証・見直しを図っております。また、損失の危機に係る事案について、法律上の判断を必要とする場合においては、顧問弁護士より速やかに専門的な立場から助言を受けることのできる体制を確立しております。

役員報酬等の内容

() 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	125	125				6
監査役 (社外監査役を除く。)	7	7				1
社外役員	2	2				2

() 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬額は、平成9年6月24日開催の第48期定時株主総会において、取締役は月額2千万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役は月額3百万円以内と決議しております。

株式の保有状況

() 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄

貸借対照表計上額の合計額 534百万円

() 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)伊予銀行	404,682	280	取引金融機関である為
(株)愛媛銀行	362,074	85	取引金融機関である為

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)伊予銀行	404,682	296	取引金融機関である為
(株)愛媛銀行	362,074	85	取引金融機関である為

() 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	210	202	5	1,827	

会計監査の状況

会計監査人につきましては、新日本有限責任監査法人に委嘱し、継続して当社グループに関する会社法監査及び金融商品取引法監査を受けており、当社グループは会計監査人に対して正確な経営情報・財務情報を提供しております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりです。

指定有限責任社員・業務執行社員 山邊彰三 堀川紀之

継続年数につきましては、上記2名とも7年以内であるため記載を省略しております。同法人では業務執行社員について自主的に、当社の会計監査に一定期間を超えて関与しない措置を取っております。また、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名、その他1名であります。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を、また、同様の理由により会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。なお、合わせて当該決議については累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	12		12	
連結子会社				
計	12		12	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 4,114,299	1 4,282,142
受取手形及び売掛金	2,542,257	2 2,688,799
有価証券	186,479	186,336
商品及び製品	194,757	219,805
仕掛品	218,020	196,184
原材料及び貯蔵品	79,326	88,349
繰延税金資産	47,254	62,860
未収還付法人税等	7,182	507
その他	38,403	97,783
貸倒引当金	29,855	28,011
流動資産合計	7,398,123	7,794,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,655,616	2,666,509
減価償却累計額	1,551,104	1,623,152
建物及び構築物（純額）	1,104,512	1,043,357
機械装置及び運搬具	4,083,620	3,872,124
減価償却累計額	3,472,174	3,128,921
機械装置及び運搬具（純額）	611,446	743,203
工具、器具及び備品	1,579,815	1,608,961
減価償却累計額	387,250	380,158
工具、器具及び備品（純額）	1,192,565	1,228,802
土地	1,282,315	1,282,315
有形固定資産合計	4,190,839	4,297,678
無形固定資産		
投資その他の資産	68,140	56,268
投資有価証券	1,823,176	1,793,051
長期貸付金	78,358	19,264
繰延税金資産	3,914	2,879
その他	538,380	452,143
貸倒引当金	72,618	66,722
投資その他の資産合計	2,371,211	2,200,615
固定資産合計	6,630,191	6,554,562
資産合計	14,028,315	14,349,319

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,418,528	1,322,647
未払法人税等	90,934	194,795
繰延税金負債	-	8
賞与引当金	74,222	115,145
その他	349,091	356,539
流動負債合計	1,932,777	1,989,136
固定負債		
繰延税金負債	124,701	125,596
退職給付引当金	295,974	286,970
資産除去債務	4,211	3,058
未払役員退職慰労金	175,846	175,846
その他	7,189	4,354
固定負債合計	607,922	595,825
負債合計	2,540,700	2,584,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,333,500
利益剰余金	9,167,772	9,444,618
自己株式	475,316	503,459
株主資本合計	11,227,656	11,476,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,529	17,821
その他の包括利益累計額合計	6,529	17,821
少数株主持分	253,429	270,177
純資産合計	11,487,615	11,764,357
負債純資産合計	14,028,315	14,349,319

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	13,315,140	12,562,936
売上原価	4 10,082,767	4 9,324,355
売上総利益	3,232,373	3,238,580
販売費及び一般管理費		
配送費	655,498	558,387
給料及び手当	885,252	871,866
貸倒引当金繰入額	69,482	26,036
賞与引当金繰入額	34,376	55,867
退職給付費用	24,347	23,754
その他	1,164,149	1,148,839
販売費及び一般管理費合計	2,833,107	2,684,752
営業利益	399,266	553,828
営業外収益		
受取利息	16,817	12,803
受取配当金	18,101	21,344
物品売却益	39,267	39,539
仕入割引	12,313	10,015
受取賃貸料	11,302	11,135
投資事業組合運用益	-	2,238
その他	13,903	19,302
営業外収益合計	111,705	116,379
営業外費用		
支払利息	416	-
売上割引	1,941	2,243
投資事業組合運用損	82,724	-
賃貸収入原価	2,761	2,751
その他	154	359
営業外費用合計	87,997	5,354
経常利益	422,974	664,853
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,215	-
固定資産売却益	1 9,715	1 2,220
投資有価証券売却益	2,992	18,787
退職給付制度終了益	-	24,061
特別利益合計	21,923	45,068

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	² 5,429
固定資産除却損	³ 1,170	³ 5,353
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,118	-
投資有価証券売却損	125	43,927
投資有価証券評価損	5,791	-
会員権評価損	-	800
会員権貸倒引当金繰入額	-	11,376
特別損失合計	10,205	66,886
税金等調整前当期純利益	434,692	643,035
法人税、住民税及び事業税	181,885	285,127
法人税等調整額	5,389	24,374
法人税等合計	187,275	260,752
少数株主損益調整前当期純利益	247,417	382,283
少数株主利益	18,943	21,951
当期純利益	228,473	360,331

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	247,417	382,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,623	11,642
その他の包括利益合計	82,623	11,642
包括利益	164,793	393,925
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	145,538	371,623
少数株主に係る包括利益	19,255	22,301

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,201,700	1,201,700
当期末残高	1,201,700	1,201,700
資本剰余金		
当期首残高	1,333,500	1,333,500
当期末残高	1,333,500	1,333,500
利益剰余金		
当期首残高	9,022,964	9,167,772
当期変動額		
剰余金の配当	83,665	83,485
当期純利益	228,473	360,331
当期変動額合計	144,808	276,845
当期末残高	9,167,772	9,444,618
自己株式		
当期首残高	475,032	475,316
当期変動額		
自己株式の取得	284	28,143
当期変動額合計	284	28,143
当期末残高	475,316	503,459
株主資本合計		
当期首残高	11,083,131	11,227,656
当期変動額		
剰余金の配当	83,665	83,485
当期純利益	228,473	360,331
自己株式の取得	284	28,143
当期変動額合計	144,524	248,702
当期末残高	11,227,656	11,476,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	89,465	6,529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,935	11,291
当期変動額合計	82,935	11,291
当期末残高	6,529	17,821
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	89,465	6,529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,935	11,291
当期変動額合計	82,935	11,291
当期末残高	6,529	17,821

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	239,651	253,429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,777	16,747
当期変動額合計	13,777	16,747
当期末残高	253,429	270,177
純資産合計		
当期首残高	11,412,248	11,487,615
当期変動額		
剰余金の配当	83,665	83,485
当期純利益	228,473	360,331
自己株式の取得	284	28,143
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,158	28,039
当期変動額合計	75,366	276,742
当期末残高	11,487,615	11,764,357

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	434,692	643,035
減価償却費	289,903	249,210
有形固定資産売却損益（は益）	9,715	3,209
有形固定資産除却損	1,170	5,353
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,118	-
有価証券売却損益（は益）	2,867	25,140
有価証券評価損益（は益）	5,791	-
会員権評価損	-	800
投資事業組合運用損益（は益）	82,724	2,238
貸倒引当金の増減額（は減少）	43,441	32,957
賞与引当金の増減額（は減少）	7,883	40,922
退職給付引当金の増減額（は減少）	24,299	9,004
受取利息及び受取配当金	34,918	34,147
支払利息	416	-
売上債権の増減額（は増加）	58,991	53,011
たな卸資産の増減額（は増加）	3,208	12,235
仕入債務の増減額（は減少）	25,277	95,159
未払役員退職慰労金の増減額（は減少）	2,692	-
その他の流動資産の増減額（は増加）	9,167	12,489
その他の流動負債の増減額（は減少）	11,078	5,583
その他の固定負債の増減額（は減少）	135	135
小計	792,334	787,792
利息及び配当金の受取額	35,096	33,481
利息の支払額	416	-
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	299,497	175,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	527,517	646,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,034	1,620,081
定期預金の払戻による収入	10,000	449,245
有価証券の売却による収入	24,516	117,888
有形固定資産の取得による支出	156,134	391,642
有形固定資産の売却による収入	14,189	44,366
資産除去債務の履行による支出	-	341
無形固定資産の取得による支出	17,272	3,380
投資有価証券の取得による支出	3,778	421,034
投資有価証券の売却による収入	337,410	286,706
貸付けによる支出	11,270	8,270
貸付金の回収による収入	13,677	25,944
投資その他の資産の増減額（は増加）	1,387	8,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,689	1,529,249

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	-
短期借入金の返済による支出	200,000	-
自己株式の取得による支出	284	28,143
配当金の支払額	83,665	83,485
少数株主への配当金の支払額	5,478	5,554
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,700	2,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,127	119,882
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	548,079	1,002,923
現金及び現金同等物の期首残高	3,088,146	3,636,225
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,636,225	1 2,633,302

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

(株)エス・ピー・シー

(有)こづつみ倶楽部

関興産(株)

コープ印刷(株)

メディアプレス瀬戸内(株)

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

b たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品

洋紙 総平均法

出版物 個別法

製品、仕掛品

個別法

原材料

板紙 総平均法

その他 最終仕入原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び運搬具 4～12年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

b 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

c リース資産

所有移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

d 長期前払費用

均等償却をしております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

c 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務については、発生年度に全額費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前で、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

主として税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付引当金)

当社の退職給付制度は、退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用し残額については退職一時金を充当しておりましたが、平成23年4月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、一部について確定拠出年金制度を新たに導入いたしました。

この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了損益として、24,061千円の特別利益を計上しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
定期預金	1,309千円	1,310千円

上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
買掛金	10千円	

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		107,476千円
支払手形		40,246千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	9,715千円	2,220千円

2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具		4,263千円
工具、器具及び備品		1,166千円
計		5,429千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,153千円	3,840千円
工具、器具及び備品	16千円	1,512千円
計	1,170千円	5,353千円

4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	2,575千円	79千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	3,091千円
組替調整額	25,440千円
税効果調整前	22,349千円
税効果額	10,707千円
その他有価証券評価差額金	11,642千円
その他の包括利益合計	11,642千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,508,000			4,508,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	324,678	178		324,856

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる自己株式の取得 178株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	41,833	10	平成22年3月31日	平成22年6月18日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	41,832	10	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,831	10	平成23年3月31日	平成23年6月17日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,508,000			4,508,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	324,856	17,700		342,556

(変動事由の概要)

平成23年8月12日の取締役会の決議による自己株式の取得 17,700株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	41,831	10	平成23年3月31日	平成23年6月17日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	41,654	10	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,654	10	平成24年3月31日	平成24年6月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	4,114,299千円	4,282,142千円
有価証券勘定	186,479千円	186,336千円
計	4,300,778千円	4,468,478千円
預入期間が3か月を超える定期預金	559,545千円	1,730,381千円
MMF及びCP以外の有価証券	105,007千円	104,795千円
現金及び現金同等物	3,636,225千円	2,633,302千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	工具、器具及び備品	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	4,440千円	12,138千円	16,578千円
減価償却累計額相当額	2,738千円	8,482千円	11,220千円
期末残高相当額	1,702千円	3,656千円	5,358千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	4,440千円	8,394千円	12,834千円
減価償却累計額相当額	3,626千円	7,274千円	10,900千円
期末残高相当額	814千円	1,119千円	1,933千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	3,424千円	1,933千円
1年超	1,933千円	
計	5,358千円	1,933千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	4,962千円	3,424千円
減価償却費相当額	4,962千円	3,424千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・無形固定資産

出版・広告代理関連事業におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	959,352千円	959,352千円
1年超	1,439,028千円	479,676千円
計	2,398,380千円	1,439,028千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については主に預金、上場有価証券等の流動性の高い金融資産で行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に投資目的の株式、債券及び投資信託、業務上関係を有する企業等の株式であります。市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注)2」をご参照ください。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	4,114,299	4,114,299	
(2)受取手形及び売掛金	2,542,257	2,542,257	
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,775,078	1,775,078	
資産計	8,431,635	8,431,635	
(1)支払手形及び買掛金	1,418,528	1,418,528	
負債計	1,418,528	1,418,528	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	4,282,142	4,282,142	
(2)受取手形及び売掛金	2,688,799	2,688,799	
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,742,271	1,742,271	
資産計	8,713,213	8,713,213	
(1)支払手形及び買掛金	1,322,647	1,322,647	
負債計	1,322,647	1,322,647	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資産

(1)現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、マネー・マネージメント・ファンド及び中期国債ファンドについては、これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	156,537	156,837
投資事業組合	368	360
私募不動産ファンド	77,670	79,917
合計	234,576	237,115

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。

投資事業組合については、財産が非上場株式であり、時価を把握することが極めて困難と認められているもので構成されていることから、時価開示の対象としておりません。

私募不動産ファンドについては、財産が不動産投資信託受益権で、負債がノンリコースローンなどであり、時価を把握することが極めて困難と認められているもので構成されていることから、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,092,545			
受取手形及び売掛金	2,542,257			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの (1)債券(社債)	63,628	205,000		
合計	6,698,430	205,000		

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,265,185			
受取手形及び売掛金	2,688,799			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの (1)債券(社債)	105,000	105,000		
合計	7,058,985	105,000		

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	391,646	331,468	60,178
債券	133,682	117,328	16,354
その他	373,149	302,399	70,749
小計	898,478	751,196	147,281
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	185,505	214,271	28,765
債券	132,462	137,433	4,971
その他	558,632	659,048	100,416
小計	876,600	1,010,753	134,153
合計	1,775,078	1,761,950	13,128

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額156,537千円)、投資事業組合(連結貸借対照表計上額368千円)及び私募不動産ファンド(連結貸借対照表計上額77,670千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	402,948	328,040	74,908
債券	69,940	55,600	14,340
その他	428,203	370,767	57,436
小計	901,092	754,407	146,684
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	182,707	214,949	32,242
債券	139,370	141,000	1,630
その他	519,102	596,436	77,334
小計	841,179	952,386	111,206
合計	1,742,271	1,706,793	35,478

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額156,837千円)、投資事業組合(連結貸借対照表計上額360千円)及び私募不動産ファンド(連結貸借対照表計上額79,917千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	615	532	
債券	37,016	2,459	125
その他	39,158		
合計	76,789	2,992	125

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	6,457	1,827	
債券	106,274	1,195	3,275
その他	337,979	15,463	40,652
合計	450,711	18,487	43,927

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,791千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、個別銘柄ごとに当連結会計年度末及び過年度末の時価との乖離状況を把握するとともに、将来の回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務 (適格年金)	502,436千円
(退職一時金)	182,458千円
年金資産 (適格年金)	361,190千円
退職給付引当金 (適格年金)	115,445千円
(退職一時金)	180,529千円

その他の退職給付債務に関する事項

未認識数理計算上の差異	27,729千円
-------------	----------

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	54,666千円
勤務費用	37,576千円
利息費用	13,366千円

その他の退職給付費用に関する事項

数理計算上の差異費用処理額	6,462千円
期待運用収益	2,739千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率 各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。

(適格年金)	2.0%
(退職一時金)	2.0%
期待運用収益率(適格年金)	0.75%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準

その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

数理計算上の差異の処理年数(翌年より)	10年
---------------------	-----

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の一部について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	282,080千円
退職給付引当金	286,970千円
その他の退職給付債務に関する事項	
未認識数理計算上の差異	4,889円

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	21,205千円
勤務費用	17,413千円
利息費用	5,583千円
その他の退職給付費用に関する事項	
過去勤務債務の費用処理額	4,145千円
数理計算上の差異費用処理額	2,353千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
過去勤務債務の額の処理年数	1年(発生年度に全額費用処理)
数理計算上の差異の処理年数(翌年より)	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	30,200千円	43,785千円
貸倒引当金	9,345千円	2,781千円
その他有価証券評価差額金	3,242千円	128千円
その他	13,581千円	19,549千円
繰延税金資産小計	56,369千円	66,245千円
評価性引当額	8,515千円	3,385千円
繰延税金資産合計	47,854千円	62,860千円
(流動負債)		
繰延税金負債		
未収事業税	599千円	8千円
繰延税金負債の合計	599千円	8千円
繰延税金資産の純額	47,254千円	62,852千円
(固定資産)		
繰延税金資産		
繰越欠損金	62,462千円	49,366千円
退職給付引当金	119,806千円	102,341千円
未払役員退職慰労金	71,870千円	62,914千円
投資有価証券評価損	28,902千円	15,868千円
会員権評価損	19,683千円	17,498千円
減損損失	59,148千円	49,251千円
その他	19,931千円	27,759千円
繰延税金資産小計	381,804千円	324,999千円
評価性引当額	247,388千円	219,854千円
繰延税金資産合計	134,415千円	105,145千円
(固定負債)		
繰延税金負債		
特別償却準備金	7,189千円	5,099千円
固定資産圧縮積立金	238,981千円	206,248千円
その他有価証券評価差額金	8,687千円	16,280千円
その他	344千円	233千円
繰延税金負債合計	255,202千円	227,862千円
繰延税金負債の純額	120,786千円	122,716千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
国内の法定実効税率	40.4%	
(調整)		
留保金課税	0.0%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%	
住民税等均等割	2.6%	
評価性引当金増減額	1.2%	
その他	0.3%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製商品・サービス別の事業部及び子会社を置き、それぞれが取り扱う製商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部及び子会社を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷関連事業」「洋紙・板紙販売関連事業」「出版・広告代理関連事業」「美術館関連事業」「カタログ販売関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「印刷関連事業」は、当社が出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品の製造販売(農協関係の得意先についてはコープ印刷株が窓口)を行うほか、メディアプレス瀬戸内株が新聞印刷を受託しております。「洋紙・板紙販売関連事業」は、当社が洋紙・板紙を販売しております。「出版・広告代理関連事業」は、株エス・ピー・シーが書籍、雑誌の出版と広告代理業を行っております。「美術館関連事業」は、当社が美術館を設置し、関興産株が美術館の運営を行っております。「カタログ販売関連事業」は、当社及び(有)こづつみ倶楽部がカタログによるオフィス関連用品や地域特産品等を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連 事業	洋紙・板紙 販売関連 事業	出版・広告 代理関連 事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	8,790,839	1,580,269	1,594,567	5,092	1,344,372	13,315,140
セグメント間の内部 売上高又は振替高	543,988	1,268,333	29,702			1,842,024
計	9,334,827	2,848,602	1,624,270	5,092	1,344,372	15,157,164
セグメント利益又は損失()	334,517	45,760	21,651	31,933	29,525	399,520
セグメント資産	4,402,082	728,411	1,367,410	1,451,697	645,773	8,595,374
その他の項目						
減価償却費	267,587	10,292	64	11,811	147	289,903
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	43,950		246	21,047		65,244

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連 事業	洋紙・板紙 販売関連 事業	出版・広告 代理関連 事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	8,711,617	1,112,393	1,529,872	4,392	1,204,659	12,562,936
セグメント間の内部 売上高又は振替高	485,000	1,208,187	31,002			1,724,189
計	9,196,617	2,320,580	1,560,874	4,392	1,204,659	14,287,126
セグメント利益又は損失()	477,621	46,913	27,435	34,107	36,302	554,165
セグメント資産	4,633,083	710,788	1,375,178	1,486,097	579,775	8,784,923
その他の項目						
減価償却費	225,886	13,022	113	10,056	130	249,210
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	317,688	604		69,404		387,697

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,157,164	14,287,126
セグメント間取引消去	1,842,024	1,724,189
連結財務諸表の売上高	13,315,140	12,562,936

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	399,520	554,165
セグメント間取引消去	254	337
連結財務諸表の営業利益	399,266	553,828

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,595,374	8,784,923
全社資産(注)	5,525,901	5,654,702
セグメント間債権債務等消去	92,960	90,307
連結財務諸表の資産合計	14,028,315	14,349,319

(注)全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券など)、親会社の本社管理部門に係る資産などであります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	65,224	387,697	31,419	9,665	96,663	397,362

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産(ソフトウェア等)の投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 . 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社読売新聞大阪本社	2,242,149	印刷関連事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 . 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社読売新聞大阪本社	2,337,846	印刷関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	関 宏成			当社取締役 相談役	(被所有) 直接13.0	美術品の 購入	美術品の 購入(注2)	20,900		

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格については、第三者の評価額を考慮し、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	関 宏康			当社取締役 相談役	(被所有) 直接2.4	不動産の 賃借	不動産の 賃借(注2)	11,428		

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、近隣の取引実績等に基づき決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	関 宏康			当社取締役 相談役	(被所有) 直接1.7	不動産の 賃借	不動産の 賃借(注2)	11,428		

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、近隣の取引実績等に基づき決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,685.58円	2,759.41円
1株当たり当期純利益金額	54.62円	86.37円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	228,473	360,331
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益(千円)	228,473	360,331
普通株式の期中平均株式数(株)	4,183,206	4,172,166

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,487,615	11,764,357
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	253,429	270,177
(うち少数株主持分)	(253,429)	(270,177)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,234,185	11,494,180
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,183,144	4,165,444

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	2,700	2,700		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	4,552	1,852		平成25年～26年
合計	7,252	4,552		

(注) 1 「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
リース債務	1,852			

3 上記リース債務は、連結貸借対照表上「その他」流動負債及び「その他」固定負債に計上されております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,935,718	6,196,958	9,425,804	12,562,936
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	135,133	278,246	522,625	643,035
四半期(当期)純利益 (千円)	72,160	149,882	313,178	360,331
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.25	35.87	75.02	86.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.25	18.62	39.15	11.35

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,093,667	1 3,238,979
受取手形	470,193	3 601,357
売掛金	2 1,709,348	2 1,655,641
有価証券	137,604	81,541
商品及び製品	186,493	208,006
仕掛品	209,948	191,533
原材料及び貯蔵品	47,453	56,388
前渡金	98	4,532
前払費用	10,053	5,851
繰延税金資産	40,630	50,801
未収入金	2 12,364	2 63,246
その他	1,426	11,381
貸倒引当金	10,396	11,348
流動資産合計	5,908,885	6,157,915
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,504,819	2,515,446
減価償却累計額	1,424,079	1,491,190
建物（純額）	1,080,739	1,024,256
構築物	134,483	134,749
減価償却累計額	112,102	116,849
構築物（純額）	22,381	17,899
機械及び装置	4,032,695	3,822,754
減価償却累計額	3,427,229	3,086,735
機械及び装置（純額）	605,465	736,019
車両運搬具	49,507	47,952
減価償却累計額	43,739	40,887
車両運搬具（純額）	5,768	7,064
工具、器具及び備品	1,526,190	1,555,042
減価償却累計額	345,820	337,866
工具、器具及び備品（純額）	1,180,369	1,217,176
土地	1,282,315	1,282,315
有形固定資産合計	4,177,040	4,284,731
無形固定資産		
ソフトウェア	59,307	52,161
ソフトウェア仮勘定	4,725	-
電話加入権	3,837	3,837
無形固定資産合計	67,870	55,998

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,659,766	1,683,327
関係会社株式	70,400	70,400
出資金	574	574
投資不動産	72,551	71,897
長期貸付金	55,250	-
従業員に対する長期貸付金	17,688	14,152
破産更生債権等	148,112	54,890
長期前払費用	3,652	1,091
保険積立金	123,769	135,915
会員権	62,743	61,943
その他	20,029	19,731
貸倒引当金	70,249	64,662
投資その他の資産合計	2,164,289	2,049,260
固定資産合計	6,409,200	6,389,991
資産合計	12,318,085	12,547,906
負債の部		
流動負債		
支払手形	434,019	411,919 ³
買掛金	800,089 ¹	731,603
未払金	67,167	62,935
未払費用	16,739	16,362
未払法人税等	89,777	168,353
未払消費税等	20,691	6,429
前受金	1,956	15,135
預り金	28,651	35,825
賞与引当金	59,866	91,732
その他	5,326	5,128
流動負債合計	1,524,286	1,545,426
固定負債		
繰延税金負債	119,750	120,908
退職給付引当金	287,140	279,583
資産除去債務	4,211	3,058
未払役員退職慰労金	117,539	117,539
その他	2,409	2,409
固定負債合計	531,050	523,498
負債合計	2,055,337	2,068,924

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金		
資本準備金	1,333,500	1,333,500
資本剰余金合計	1,333,500	1,333,500
利益剰余金		
利益準備金	245,804	245,804
その他利益剰余金		
特別償却準備金	10,588	8,469
固定資産圧縮積立金	351,971	375,212
別途積立金	7,030,000	7,030,000
繰越利益剰余金	562,891	776,348
利益剰余金合計	8,201,256	8,435,834
自己株式	475,316	503,459
株主資本合計	10,261,139	10,467,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,608	11,406
評価・換算差額等合計	1,608	11,406
純資産合計	10,262,747	10,478,981
負債純資産合計	12,318,085	12,547,906

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	7,115,752	6,973,829
商品売上高	2,854,242	2,269,451
美術館収入	4,635	3,935
売上高合計	9,974,629	9,247,216
売上原価		
製品期首たな卸高	29,331	17,094
当期製品製造原価	5,247,002	5,102,317
合計	5,276,334	5,119,411
製品期末たな卸高	17,094	16,474
製品売上原価	5,259,240	5,102,936
商品期首たな卸高	161,835	169,399
当期商品仕入高	3,755,287	3,180,995
合計	3,917,123	3,350,394
他勘定受入高	² 54,992	² 41,378
他勘定振替高	³ 1,165,418	³ 1,123,675
商品期末たな卸高	169,399	191,532
商品売上原価	2,637,297	2,076,566
売上原価合計	⁷ 7,896,537	⁷ 7,179,503
売上総利益	2,078,092	2,067,713
販売費及び一般管理費		
配送費	436,911	347,100
貸倒引当金繰入額	69,712	24,686
役員報酬	135,497	134,971
給料及び手当	500,295	491,253
賞与	52,805	57,449
賞与引当金繰入額	33,687	54,755
退職給付費用	24,089	23,638
法定福利費	97,478	103,308
減価償却費	61,593	58,943
支払手数料	79,819	77,413
その他	273,292	252,713
販売費及び一般管理費合計	1,765,183	1,626,234
営業利益	312,908	441,479

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,808	2,602
有価証券利息	10,896	7,771
受取配当金	28,763	32,345
投資事業組合運用益	-	2,238
仕入割引	12,313	10,015
物品売却益	29,623	30,225
受取賃貸料	19,529	19,483
受取事務手数料	15,817 ₁	12,495 ₁
販売奨励金収入	2,112	6,672
その他	3,786	5,692
営業外収益合計	125,650	129,542
営業外費用		
支払利息	416	-
売上割引	1,941	2,243
賃貸収入原価	2,761	2,751
投資事業組合運用損	82,724	-
その他	154	359
営業外費用合計	87,997	5,354
経常利益	350,562	565,666
特別利益		
固定資産売却益	9,715 ₄	2,220 ₄
投資有価証券売却益	2,992	18,487
退職給付制度終了益	-	24,061
特別利益合計	12,707	44,768
特別損失		
固定資産売却損	-	5,429 ₅
固定資産除却損	1,170 ₆	5,353 ₆
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,118	-
投資有価証券売却損	-	42,618
会員権評価損	-	800
会員権貸倒引当金繰入額	-	11,376
特別損失合計	4,288	65,577
税引前当期純利益	358,981	544,858
法人税、住民税及び事業税	156,314	246,307
法人税等調整額	689	19,513
法人税等合計	157,003	226,793
当期純利益	201,977	318,064

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,881,568	35.8	1,830,567	35.9
労務費		751,041	14.3	714,252	14.0
経費		2,626,148	49.9	2,556,256	50.1
当期総製造費用		5,258,759	100.0	5,101,076	100.0
仕掛品期首たな卸高		212,536		209,948	
合計		5,471,295		5,311,025	
仕掛品期末たな卸高		209,948		191,533	
他勘定振替高	2	14,344		17,174	
当期製品製造原価		5,247,002		5,102,317	

(注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 2,153,308千円 減価償却費 226,636千円	1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 2,111,979千円 減価償却費 188,945千円
2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 自家消費 14,344千円	2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 自家消費 17,174千円
原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,201,700	1,201,700
当期末残高	1,201,700	1,201,700
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,333,500	1,333,500
当期末残高	1,333,500	1,333,500
資本剰余金合計		
当期首残高	1,333,500	1,333,500
当期末残高	1,333,500	1,333,500
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	245,804	245,804
当期末残高	245,804	245,804
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	13,299	10,588
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2,711	2,506
特別償却準備金の積立	-	387
当期変動額合計	2,711	2,119
当期末残高	10,588	8,469
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	358,051	351,971
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	6,079	5,653
固定資産圧縮積立金の積立	-	28,894
当期変動額合計	6,079	23,240
当期末残高	351,971	375,212
別途積立金		
当期首残高	7,030,000	7,030,000
当期末残高	7,030,000	7,030,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	435,788	562,891
当期変動額		
剰余金の配当	83,665	83,485
当期純利益	201,977	318,064
特別償却準備金の取崩	2,711	2,506
特別償却準備金の積立	-	387
固定資産圧縮積立金の取崩	6,079	5,653
固定資産圧縮積立金の積立	-	28,894
当期変動額合計	127,103	213,457
当期末残高	562,891	776,348

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	8,082,943	8,201,256
当期変動額		
剰余金の配当	83,665	83,485
当期純利益	201,977	318,064
特別償却準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
当期変動額合計	118,312	234,578
当期末残高	8,201,256	8,435,834
自己株式		
当期首残高	475,032	475,316
当期変動額		
自己株式の取得	284	28,143
当期変動額合計	284	28,143
当期末残高	475,316	503,459
株主資本合計		
当期首残高	10,143,111	10,261,139
当期変動額		
剰余金の配当	83,665	83,485
当期純利益	201,977	318,064
自己株式の取得	284	28,143
当期変動額合計	118,028	206,435
当期末残高	10,261,139	10,467,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	85,876	1,608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,267	9,798
当期変動額合計	84,267	9,798
当期末残高	1,608	11,406
評価・換算差額等合計		
当期首残高	85,876	1,608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,267	9,798
当期変動額合計	84,267	9,798
当期末残高	1,608	11,406

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	10,228,987	10,262,747
当期変動額		
剰余金の配当	83,665	83,485
当期純利益	201,977	318,064
自己株式の取得	284	28,143
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,267	9,798
当期変動額合計	33,760	216,233
当期末残高	10,262,747	10,478,981

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

総平均法

(2) 製品、仕掛品

個別法

(3) 原材料

板紙 総平均法

その他 最終仕入原価法

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～50年

機械装置 4～12年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却をしております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務については、発生年度に全額費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分された額をそれぞれの翌事業年度より費用処理しております。

5 リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前で、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付引当金)

当社の退職給付制度は、退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用し残額については退職一時金を充当しておりましたが、平成23年4月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、一部について確定拠出年金制度を新たに導入いたしました。

この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了損益として、24,061千円の特別利益を計上しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
定期預金	300千円	300千円

上記に対する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
買掛金	10千円	

2 関係会社に係る注記

関係会社に対する主な資産・負債には、区分掲記したもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	141,803千円	124,387千円
未収入金	9,062千円	8,658千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		107,476千円
支払手形		36,898千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

関係会社との主な取引額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取事務手数料	14,296千円	10,590千円

2 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
板紙原材料	54,992千円	41,378千円

3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自家消費	125千円	65千円
材料払出	1,165,293千円	1,123,609千円
計	1,165,418千円	1,123,675千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	9,715千円	171千円
車両運搬具		2,049千円
計	9,715千円	2,220千円

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置		4,263千円
工具器具備品		1,166千円
計		5,429千円

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	1,153千円	3,834千円
車両運搬具		6千円
工具器具備品	16千円	1,512千円
計	1,170千円	5,353千円

7 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	1,741千円	553千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	324,678	178		324,856

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる自己株式の取得 178株

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	324,856	17,700		342,556

(変動事由の概要)

平成23年8月12日の取締役会の決議による自己株式の取得 17,700株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	947千円	
減価償却費相当額	947千円	

(2) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式70,400千円、関連会社株式 千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式70,400千円、関連会社株式 千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	24,210千円	34,629千円
その他有価証券評価差額金	2,643千円	
その他	16,171千円	16,172千円
繰延税金資産小計	43,025千円	50,801千円
評価性引当額	2,395千円	
繰延税金資産合計	40,630千円	50,801千円
繰延税金資産の純額	40,630千円	50,801千円
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	116,119千円	99,602千円
未払役員退職慰労金	47,532千円	41,573千円
投資有価証券評価損	28,902千円	15,868千円
会員権評価損	19,683千円	17,498千円
減損損失	50,983千円	44,591千円
その他	18,813千円	27,251千円
繰延税金資産小計	282,035千円	246,386千円
評価性引当額	151,534千円	144,120千円
繰延税金資産合計	130,500千円	102,265千円
(固定負債)		
繰延税金負債		
特別償却準備金	7,189千円	5,099千円
固定資産圧縮積立金	238,981千円	206,248千円
その他有価証券評価差額金	3,736千円	11,592千円
その他	344千円	233千円
繰延税金負債合計	250,251千円	223,174千円
繰延税金負債の純額	119,750千円	120,908千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
国内の法定実効税率	40.4%	
(調整)		
留保金課税	0.0%	
住民税等均等割	2.8%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2%	
評価性引当金増減額	3.2%	
その他	1.7%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,453.36円	2,515.69円
1株当たり当期純利益金額	48.28円	76.23円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	201,977	318,064
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	201,977	318,064
普通株式の期中平均株式数(株)	4,183,206	4,172,166

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,262,747	10,478,981
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,262,747	10,478,981
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,183,144	4,165,444

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)伊予銀行	404,682	296,631
		(株)愛媛銀行	362,074	85,449
		(株)愛媛朝日テレビ	1,200	60,000
		(株)あいテレビ	800	40,000
		(株)フジ	17,485	32,243
		中華電信股? 有限公司	8,082	20,432
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	74,500	19,668
		日本電信電話(株)	4,800	18,024
		四国電力(株)	6,873	16,034
		(株)大和証券グループ本社	40,000	13,080
		北越紀州製紙(株)	22,000	12,122
		その他(32銘柄)	171,677	123,597
		小計	1,114,173	737,284
		計	1,114,173	737,284

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		マネー・マネージメント・ファンド	71,352,119	71,352
		中期国債ファンド	10,189,213	10,189
	小計	81,541,332	81,541	
投資有価証券	その他有価証券	(不動産投資証券)		
		ユナイテッド・アーバン投資法人	70	6,615
		オリックス不動産投資法人	9	3,474
		いちご不動産投資法人	60	2,178
		(証券投資信託受益証券)		
		短期豪ドル債オープン	12,130	86,962
		ダイワ・ニッポン応援ファンド -京都の志士達-	6,748	55,769
		日本再始動ファンド	5,000	51,000
		日本好配当株投信	6,764	50,901
		ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド	5,000	50,110
		ライフハーモニー / 分配型	7,838	47,849
		グローバル債券ファンド	7,000	46,508
		ダイワ世界リート・ファンド	9,794	45,661
		インベスコ中国株式ファンド	5,000	41,505
		ダイワ割安株チャンス2008	5,000	38,985
		UBSニュー・メジャー・バランス・ファンド	4,914	32,590
		ダイワ米国リート・ファンド	5,078	32,076
		ライフハーモニー / 成長型	4,707	30,550
		ダイワ/ロジャーズ国際コモディティ・ファンド	3,000	28,410
		アジア好配当株ファンド	4,897	27,433
		D I A Mワールド・リート・インカム・オープン	7,743	25,705
		ダイワ / モルガン・スタンレー世界新興国株ファンド	2,938	24,073
		愛媛県応援ファンド	3,017	21,701
		野村世界高金利通貨投信	2,908	19,378
		野村グローバル・コントラリアン・ファンド (Bコース)	2,908	18,290
		野村新米国ハイ・イールド債券投信 (通貨選択型) レアルコース毎月分配型	1,877	16,372
		野村日本ブランド株投資 (通貨選択型) レアルコース毎月分配型	1,806	16,245
ダイワ外債ソブリン・オープン	2,134	15,348		
その他証券投資信託受益証券 (4銘柄)	4,848	30,068		

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業組合) N I Fニューテクノロジーファンド2000/2号	360
		(私募不動産ファンド) A S Dレジデンシャル1	74,107
		合同会社R D Legend 4	5,809
		小計	946,043
計		81,664,525	1,027,584

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,504,819	11,819	1,191	2,515,446	1,491,190	68,302	1,024,256
構築物	134,483	265		134,749	116,849	4,747	17,899
機械及び装置	4,032,695	298,518	508,458	3,822,754	3,086,735	142,623	736,019
車両運搬具	49,507	6,039	7,595	47,952	40,887	3,167	7,064
工具、器具及び備品	1,526,190	77,046	48,194	1,555,042	337,866	14,227	1,217,176
土地	1,282,315			1,282,315			1,282,315
建設仮勘定		309,668	309,668				
有形固定資産計	9,530,011	703,356	875,107	9,358,261	5,073,529	233,067	4,284,731
無形固定資産							
ソフトウェア				150,987	98,826	15,252	52,161
電話加入権				3,837			3,837
無形固定資産計				154,825	98,826	15,252	55,998
長期前払費用	4,581		2,181	2,400	1,308	380	1,091

- (注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。
機械及び装置 伊予工場印刷設備 288,490千円
- 2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。
機械及び装置 伊予工場印刷設備 363,677千円
- 3 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しております。
- 4 工具器具及び備品の当期末残高には、減価償却を実施しない美術品1,194,467千円が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	80,646	76,010	40,697	39,948	76,010
賞与引当金	59,866	91,732	59,866		91,732

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権等特定の債権に係る回収可能性見直しによる洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	13,567
預金	
当座預金	1,475,407
普通預金	480,748
郵便振替	49,055
自由金利型定期預金	1,220,200
預金計	3,225,411
合計	3,238,979

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新日本カレンダー(株)	168,491
ユーピテル(株)	80,644
トヨセット(株)	43,116
ニヨド印刷(株)	37,164
丸三産業(株)	28,280
その他	243,660
合計	601,357

(口)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月満期	107,476
平成24年4月満期	282,368
平成24年5月満期	103,105
平成24年6月満期	66,107
平成24年7月満期	35,766
平成24年8月満期	6,533
合計	601,357

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アスクル(株)	469,899
(株)エス・ピー・シー	85,863
(株)大和	64,032
(株)アサツーディ・ケイ	39,026
ユーピテル(株)	38,375
その他	958,444
合計	1,655,641

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,709,348	9,708,613	9,762,320	1,655,641	85.5	63.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方法を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
洋紙	191,532
計	191,532
製品	
商業印刷物	15,484
紙器加工品	990
計	16,474
合計	208,006

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
出版・商業印刷物	104,161
紙器加工品	87,371
合計	191,533

ヘ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
板紙	42,377
印刷インキ	9,110
買入部品	648
フィルム・P S 版等	4,148
その他	103
合計	56,388

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
勝美印刷(株)	27,586
大日精化インキ松山販売(株)	22,585
木野川紙業(株)	20,183
共立印刷(株)	16,365
(株)気生堂印刷所	15,488
その他	309,710
合計	411,919

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月満期	36,898
平成24年4月満期	139,529
平成24年5月満期	129,216
平成24年6月満期	106,275
合計	411,919

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
カミ商事(株)	132,539
国際紙パルプ商事(株)	99,956
日本紙パルプ商事(株)	35,032
アスクル(株)	34,919
新生紙パルプ商事(株)	32,148
その他	397,005
合計	731,603

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、当社の株式取扱規程において別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.seki.co.jp
株主に対する特典	毎年3月末日及び9月末日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のような「セキ美術館」の招待券並びに自社製品を贈呈する。 1 「セキ美術館」招待券 対象：3月末日及び9月末日の株主 贈呈時期：3月末日現在の株主には6月下旬 9月末日現在の株主には12月下旬 持株数 招待券枚数 100株以上 2枚 3,000株以上 4枚 2 自社オリジナルティッシュペーパー 1ケース(20箱) 対象：3月末日現在、1,000株以上保有の株主 贈呈時期：7月上旬 3 自社カレンダー 1部 対象：9月末日現在、100株以上保有の株主 贈呈時期：11月下旬

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第62期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年6月17日四国財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月17日四国財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第63期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

平成23年8月12日四国財務局長に提出。

第63期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

平成23年11月10日四国財務局長に提出。

第63期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

平成24年2月9日四国財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月21日四国財務局長に提出。

(5) 自己株式買付状況報告書

平成23年9月1日四国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月14日

セキ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山邊 彰三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀川 紀之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセキ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セキ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セキ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、セキ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月14日

セキ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山邊 彰三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀川 紀之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセキ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セキ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。